

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トミタ
コード番号 8147 URL <http://www.tomitai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 富田 薫
(氏名) 中村 龍二
配当支払開始予定日

TEL 03-3765-1219
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,498	15.3	980	81.7	941	49.8	567	46.7
25年3月期	17,784	6.1	539	137.0	628	122.8	387	201.4

(注) 包括利益 26年3月期 939百万円 (53.3%) 25年3月期 612百万円 (219.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	102.12	—	11.4	8.5	4.8
25年3月期	69.32	—	8.9	5.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,643	5,471	45.8	960.54
25年3月期	10,560	4,705	43.6	825.29

(参考) 自己資本 26年3月期 5,328百万円 25年3月期 4,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△298	47	△55	2,614
25年3月期	319	114	△100	2,793

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	50	13.0	1.2
26年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	88	15.7	1.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		13.3	

(注) 26年3月期 期末配当の内訳 普通配当 12円 00銭 記念配当 4円 00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,900	△7.0	380	△32.3	400	△30.9	250	△41.7	44.97
通期	20,500	0.0	770	△21.5	800	△15.1	500	△11.9	89.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) TOMITA INDIA PVT.LTD. 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	6,158,000 株	25年3月期	6,158,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	610,166 株	25年3月期	574,718 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,558,827 株	25年3月期	5,583,282 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,739	15.2	305	9.7	543	24.6	337	23.3
25年3月期	13,664	△3.0	278	63.2	435	74.6	274	118.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	60.79	—
25年3月期	49.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	9,648		4,400		45.6	793.15		
25年3月期	9,189		4,050		44.1	725.41		

(参考) 自己資本 26年3月期 4,400百万円 25年3月期 4,050百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	△6.1	210	△16.2	130	△36.8	23.38
通期	15,700	△0.3	430	△20.8	260	△23.1	46.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の2ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(開示の省略)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(重要な会計方針)	30
(貸借対照表関係)	32
(損益計算書関係)	33
(株主資本等変動計算書関係)	33
(開示の省略)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の金融・経済対策によって景気は緩やかな回復基調で推移しました。

わが国の工作機械業界は、当連結会計年度は海外では一部東南アジア地域での景気停滞はあったものの米州地域で景気が堅調に推移したこともあり前年比需要が0.8%増加、また国内も需要が回復し前年比16.3%増加、国内外全体の受注額は前年比5.7%増加し1兆2千48億円となりました。

こうした環境下、工作機械を主力取扱い商品とする当社グループの受注・売上につきましては、国内・海外部門両方で前年比増加しました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は204億9千8百万円（前年同期比15.3%増）、経常利益は9億4千1百万円（同49.8%増）、当期純利益は5億6千7百万円（同46.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

工作機械の需要が増加し、売上高は122億8千4百万円（前年同期比7.4%増）となり、営業利益は3億8百万円（同9.1%増）となりました。

北米

自動車メーカー関係向けの受注・売上が増加し、売上高は39億1千1百万円（前年同期比55.1%増）となり、営業利益は2億3千1百万円（同205.5%増）となりました。

欧州

自動車メーカー向けの受注・売上が回復し、売上高は4億3千1百万円（前年同期比26.7%増）となりましたが、削減には努めたものの経費が増加し、営業損失は9百万円（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

アジア

自動車及び2輪車メーカー向けの受注・売上が増加し、売上高は38億7千万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は2億6千1百万円（同79.2%増）となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は円安による輸出環境改善傾向の継続や政府や日銀の金融・経済対策の効果からゆるやかに景気回復が続いておりますが、中国市場の景気停滞等の懸念材料もあります。

かかる状況下、次期につきましては連結売上高205億円、連結営業利益7億7千万円、連結経常利益8億円、連結当期純利益5億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は116億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億8千2百万円増加しました。これは主として商品の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債は61億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千6百万円増加しました。これは主として前受金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は54億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6千6百万円増加しました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は営業活動による支出を主因として、前年同期比1億7千9百万円減少し、当連結会計年度末には26億1千4百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による支出は2億9千8百万円となりました（前年同期は3億1千9百万円の収入）。これは主として棚卸資産の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による収入は4千7百万円となりました（前年同期は1億1千4百万円の収入）。これは主として投資有価証券の売却によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は5千5百万円となりました（前年同期は1億円の支出）。これは主として長期借入金の返済によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	48.6	41.8	37.8	43.6	45.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.7	29.1	23.4	22.2	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	235.1	150.8	95.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	27.7	35.8	57.9	—

1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

※ 平成22年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策につきましては、将来の事業展開や企業体質強化のために必要な内部留保に配慮しつつ、配当性向を勘案し業績に見合った配当を継続することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成26年5月13日付けで「業績予想と配当予想の修正並びに為替差損益の発生に関するお知らせ」として公表いたしましたとおり、普通配当12円に、メキシコ拠点の本格運営開始並びにインド拠点の開設の4円の記念配当を加え、1株あたり16円の配当を行なう予定であります。

次期の配当につきましては、景気回復及び需要回復が期待されているものの、一方、中国市場の景気停滞等の懸念材料もあり、現時点での業績見込を勘案し、12円の配当とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

1) 会社がとっている特異な経営方針

当社グループの中核会社は機械・工具販売の専門商社ではありますが、同業他社に比し、比較的多岐にわたる営業内容を有しております。取り扱い品目としては、工作機械、鍛圧機械、制御機械、工具機器、その他の5分類の商品を取り扱っておりますが、機械類と工具類の取り扱い比率はほぼ半々であり、同業者間では極めて少数派に属するものと思われまます。また、販売形態としては、国内販売、輸出販売等を展開しております。また、シェアは低いですが、機械の周辺機器等の通信販売を行っており、2007年4月からは射出機器類部品の通信販売も行っております。以上の多岐にわたる営業活動は専門商社としてはごく少数派に属すると考えられますが、この営業形態の中でのリスクは工作機械の取り扱い比率が高いことおよびユーザー層が機械業界に多いことと認識しております。当社グループ業績が景気変動の要因を受けやすいのもここに原因があると思われまます。従って、工具類のリピート商品のシェアアップ・自動車業界、電機業界、精密機械業界での新規ユーザー開拓や射出成形業界の開拓に着手し当社グループの構造を改革する努力を行っております。その改革が順調に進行しない場合や不況が極めて広範囲に影響を及ぼしている場合は、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

2) 工作機械業界の動向

工作機械業界は景気の好・不況により上下に大きく振れる傾向があります。当社グループとしてはできる限り業界変動の影響を受ける度合いを少なくするべく、ユーザー・商品・販売方法の全ての分野にわたってスクラップ&ビルドをしていくことを中期戦略としておりますが、その施策が順調に進まない場合や不況が極めて広範囲に影響を及ぼしている場合には当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

3) 為替リスクについて

当社グループは、北米、欧州、アジア等の地域の企業との取引を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は48.5%となっております。そのため、決算では資産・負債・収益・費用を円貨に換算する割合が大きいため、為替相場の変動は連結決算における円換算額に影響を与える可能性があります。現状、この為替リスクをヘッジする手段として為替予約を利用しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社トミタ（以下「当社」という。）及び関係会社13社（連結子会社）により構成されており、機械・工具販売業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、このセグメント区分は、「4. 連結財務諸表」の連結財務諸表注記に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[機械・工具販売業]

(セグメント区分)

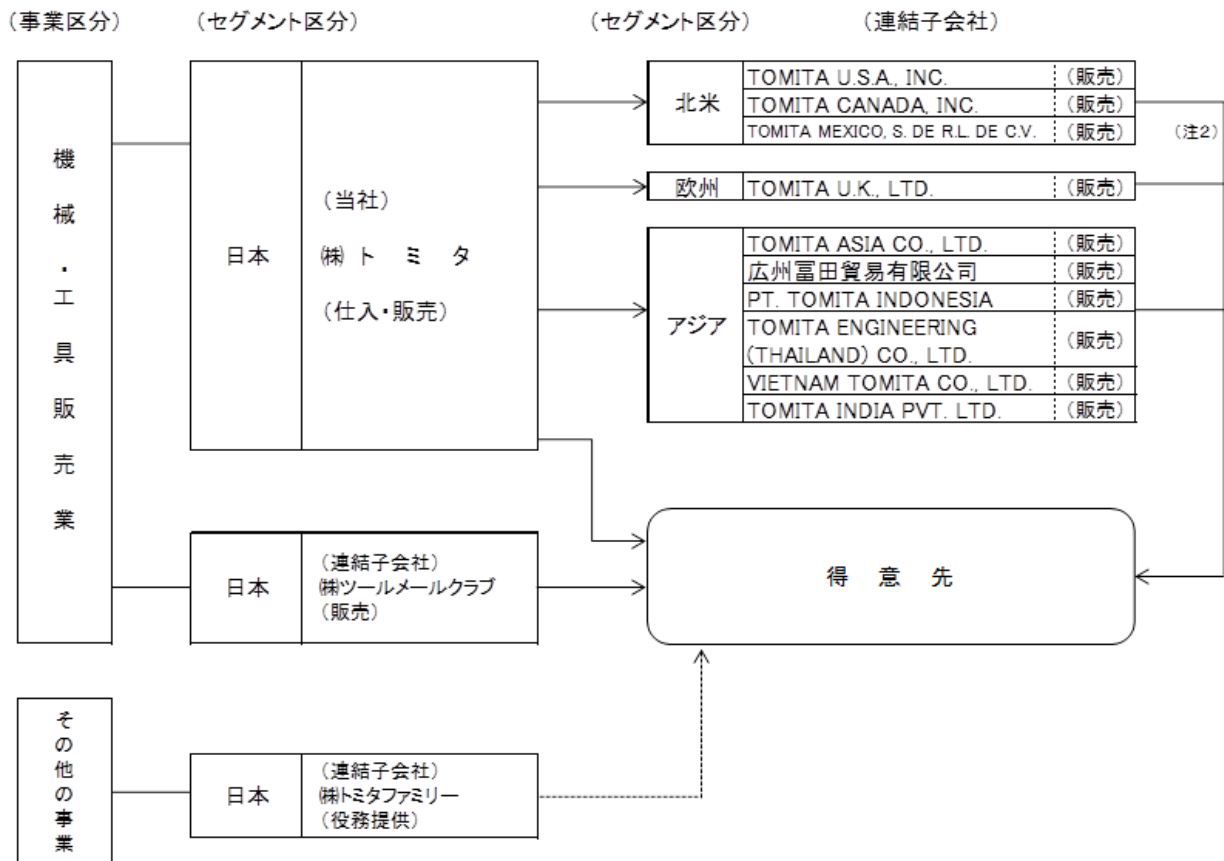
- 日本 当社が工作機械・工具の仕入・販売を行っているほか、㈱ツールメールクラブが工具の通信販売を行っております。
- 北米 TOMITA U.S.A., INC.、TOMITA CANADA, INC. 及びTOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V. が工作機械・工具の販売を行っております。
- 欧州 TOMITA U.K., LTD. が工作機械・工具の販売を行っております。
- アジア TOMITA ASIA CO., LTD.、広州富田貿易有限公司、PT. TOMITA INDONESIA、TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.、VIETNAM TOMITA CO., LTD. 及びTOMITA INDIA PVT. LTD. が工作機械・工具の販売を行っております。

[その他の事業]

(セグメント区分)

- 日本 ㈱トミタファミリーがビル管理業及び保険代理業を行っております。
- なお、本項における事業内容区分と、事業部門とは、同一であります。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. ———→ 商品
 - - - - -→ 役務提供

(注) 2. TOMITA INVESTMENT USA LLC(TOMITA USA 100%子会社)はTOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.の一部株式を保有

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは工作機械や工具、その他周辺機器などの生産財の販売を通じ社会の繁栄に貢献することを基本理念としております。更にはユーザーの必要なものを世界中から探し出し、それに付加価値を加え適正価格、適正納期で提供し、これによって適正利潤を上げ、社員や株主に適正に還元することを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標および中期的な会社の経営戦略

わが国経済は景気が緩やかに回復しておりますが、一方で長引く欧州の債務問題および景気低迷等懸念材料もあり、状況に注意しつつ更なる業績の向上に最大限の努力を行って参ります。中期的には、「会社の対処すべき課題」であげる戦略を実施していく所存です。

(3) 会社の対処すべき課題

当社の主力ユーザーである自動車、建機、事務機器等のメーカー及びその納入企業は国内に加え、海外での生産・販売を増加させております。当社としては更なる受注・売上増加のため以下を行っていく所存です。

- ① アジアを当社にとっての重点戦略地域と位置付け、更なる重点投資を行い、ユーザーのニーズに応じていきます。
- ② 製造業の海外での生産・販売増加を踏まえ、昨年新たに開設したインド拠点、一昨年開設したメキシコ拠点での営業を拡大し、ユーザーニーズに応じていきます。
- ③ 組織内、国内営業部隊と海外現法の営業部隊が更に情報共有等コラボレーションを進め、現地に進出している日系企業の低コスト化ニーズ等に応じていきます。
- ④ 部品加工業仲介ビジネスを全社的にを行い、ユーザーからの注文を継続して獲得することを目指します。
- ⑤ 営業部隊を中心に社内教育を強化し、レベルアップを図り、お客様のニーズに更に的確にお応えした提案型営業を行なってまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社グループはコーポレートガバナンスの強化の一環として、内部管理体制強化のための内部監査チームを編成しております。内部監査チームにより内部監査を実施しており、内部監査の結果を内部監査報告書として取りまとめております。その結果のうち是正を必要とするものは指示書・議事録等により期限を定めて是正を要求し回答をもらっております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,798,428	2,619,417
受取手形及び売掛金	※ ₃ 3,648,147	3,855,742
商品	387,414	877,901
前渡金	391,543	627,930
繰延税金資産	55,891	72,209
その他	154,911	334,247
流動資産合計	7,436,338	8,387,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	794,255	801,374
減価償却累計額	△418,807	△438,865
建物及び構築物（純額）	375,448	362,509
土地	※ ₂ 724,815	※ ₂ 699,768
その他	134,158	184,239
減価償却累計額	△112,734	△132,171
その他（純額）	21,423	52,068
有形固定資産合計	1,121,688	1,114,345
無形固定資産		
その他	43,535	41,856
無形固定資産合計	43,535	41,856
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 850,143	※ ₁ 959,231
投資土地	※ ₂ 830,074	※ ₂ 814,162
繰延税金資産	5,701	4,041
その他	294,385	341,308
貸倒引当金	△21,490	△19,050
投資その他の資産合計	1,958,815	2,099,694
固定資産合計	3,124,039	3,255,896
資産合計	10,560,377	11,643,345

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※3 3,960,875	※1 3,703,832
短期借入金	305,860	274,222
未払法人税等	111,922	208,056
繰延税金負債	—	252
前受金	407,819	776,901
賞与引当金	43,650	78,346
役員賞与引当金	23,000	31,000
その他	168,535	156,019
流動負債合計	5,021,664	5,228,630
固定負債		
長期借入金	—	66,700
繰延税金負債	138,440	178,174
再評価に係る繰延税金負債	※2 360,926	※2 385,160
退職給付引当金	1,342	—
役員退職慰労引当金	261,114	235,279
退職給付に係る負債	—	1,688
その他	71,372	75,720
固定負債合計	833,196	942,724
負債合計	5,854,860	6,171,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	3,546,523	3,957,506
自己株式	△116,156	△131,463
株主資本合計	4,108,167	4,503,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253,097	334,795
繰延ヘッジ損益	△21,999	△1,738
土地再評価差額金	※2 393,071	※2 475,249
為替換算調整勘定	△124,505	16,789
その他の包括利益累計額合計	499,664	825,096
少数株主持分	97,685	143,051
純資産合計	4,705,516	5,471,990
負債純資産合計	10,560,377	11,643,345

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,784,651	20,498,517
売上原価	15,368,064	17,297,498
売上総利益	2,416,587	3,201,019
販売費及び一般管理費		
販売手数料	49,036	58,145
旅費及び交通費	122,300	170,416
給料及び手当	859,537	946,877
退職給付費用	67,117	66,616
役員退職慰労引当金繰入額	15,058	39,462
賞与引当金繰入額	43,650	78,346
役員賞与引当金繰入額	23,000	31,000
賃借料	113,384	94,542
減価償却費	36,459	42,232
その他	547,275	692,803
販売費及び一般管理費合計	1,876,819	2,220,443
営業利益	539,767	980,576
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,839	17,151
仕入割引	17,258	18,239
受取賃貸料	68,255	80,379
為替差益	23,416	—
その他	37,463	26,580
営業外収益合計	162,233	142,351
営業外費用		
支払利息	5,587	6,119
不動産賃貸費用	28,525	32,984
売上割引	5,132	4,738
債権売却損	16,404	9,145
デリバティブ損失	12,049	3,353
為替差損	—	118,130
その他	5,565	6,656
営業外費用合計	73,264	181,128
経常利益	628,736	941,799
特別利益		
固定資産売却益	※1 665	※1 838
投資有価証券売却益	11,120	65,118
特別利益合計	11,785	65,956

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	—	554
減損損失	—	※2 40,960
特別損失合計	—	41,514
税金等調整前当期純利益	640,522	966,241
法人税、住民税及び事業税	219,988	394,521
法人税等調整額	13,987	△26,667
法人税等合計	233,975	367,853
少数株主損益調整前当期純利益	406,546	598,388
少数株主利益	19,507	30,744
当期純利益	387,039	567,643

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	406,546	598,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,308	81,697
繰延ヘッジ損益	△21,999	20,260
土地再評価差額金	—	82,178
為替換算調整勘定	122,042	156,898
その他の包括利益合計	206,352	341,035
包括利益	612,898	939,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	580,205	893,076
少数株主に係る包括利益	32,693	46,347

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	397,500	280,300	3,187,401	△116,156	3,749,044
当期変動額					
剰余金の配当			△27,916		△27,916
当期純利益			387,039		387,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	359,122	—	359,122
当期末残高	397,500	280,300	3,546,523	△116,156	4,108,167

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	146,788	—	393,071	△233,362	306,498	65,810	4,121,353
当期変動額							
剰余金の配当							△27,916
当期純利益							387,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,308	△21,999	—	108,856	193,166	31,874	225,040
当期変動額合計	106,308	△21,999	—	108,856	193,166	31,874	584,163
当期末残高	253,097	△21,999	393,071	△124,505	499,664	97,685	4,705,516

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	397,500	280,300	3,546,523	△116,156	4,108,167
当期変動額					
剰余金の配当			△50,249		△50,249
当期純利益			567,643		567,643
土地再評価差額金の取崩			△106,411		△106,411
自己株式の取得				△15,306	△15,306
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	410,982	△15,306	395,675
当期末残高	397,500	280,300	3,957,506	△131,463	4,503,842

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	253,097	△21,999	393,071	△124,505	499,664	97,685	4,705,516
当期変動額							
剰余金の配当							△50,249
当期純利益							567,643
土地再評価差額金の取崩			106,411		106,411		0
自己株式の取得							△15,306
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	81,697	20,260	△24,233	141,295	219,020	45,365	264,386
当期変動額合計	81,697	20,260	82,178	141,295	325,432	45,365	766,473
当期末残高	334,795	△1,738	475,249	16,789	825,096	143,051	5,471,990

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	640,522	966,241
減価償却費	36,459	42,238
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,278	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,229	△28,669
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,448	34,696
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	8,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,550	△2,440
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	103
受取利息及び受取配当金	△15,839	△17,151
支払利息	5,587	6,119
為替差損益 (△は益)	△19,425	△2,577
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,120	△65,118
減損損失	—	40,960
固定資産売却損益 (△は益)	△665	△838
売上債権の増減額 (△は増加)	816,258	△49,872
たな卸資産の増減額 (△は増加)	312,296	△447,802
仕入債務の増減額 (△は減少)	△934,662	△401,911
前渡金の増減額 (△は増加)	△244,720	△149,289
前受金の増減額 (△は減少)	48,561	269,884
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△16,741	△104,116
その他	△61,161	△106,117
小計	514,856	△7,661
利息及び配当金の受取額	15,839	17,151
利息の支払額	△5,513	△6,147
法人税等の支払額	△206,086	△301,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,096	△298,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△8,119	△32,936
有形固定資産の売却による収入	902	3,146
投資有価証券の取得による支出	△10,871	△10,751
投資有価証券の売却による収入	38,391	89,094
長期貸付けによる支出	—	△3,000
長期貸付金の回収による収入	1,490	1,620
投資不動産の取得による支出	△420	—
その他	△6,946	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,426	47,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,066	6,822
短期借入金の返済による支出	—	△40,308
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△73,332	△94,434
自己株式の取得による支出	—	△15,306
配当金の支払額	△27,916	△50,249
少数株主への配当金の支払額	△819	△981
その他	△5,198	△10,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,198	△55,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,004	126,909
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	419,328	△179,011
現金及び現金同等物の期首残高	2,374,100	2,793,428
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,793,428	※1 2,614,417

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 13社

主要な連結子会社の名称

TOMITA U. S. A. , INC.

TOMITA U. K. , LTD.

TOMITA CANADA. , INC.

TOMITA ASIA CO. , LTD.

TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO. , LTD.

広州富田貿易有限公司

PT. TOMITA INDONESIA

VIETNAM TOMITA CO. , LTD.

TOMITA INDIA PVT. LTD.

TOMITA INVESTMENT U. S. A. , LLC.

TOMITA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.

株式会社ツールメールクラブ

株式会社トミタファミリー

上記のうちTOMITA INDIA PVT. LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社TOMITA U. S. A. , INC.、TOMITA U. K. , LTD.、TOMITA CANADA. , INC.、TOMITA ASIA CO. , LTD.、TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO. , LTD.、広州富田貿易有限公司、PT. TOMITA INDONESIA、VIETNAM TOMITA CO. , LTD.、TOMITA INVESTMENT U. S. A. , LLC. 及びTOMITA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社については同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。

上記以外の連結子会社の事業年度は親会社と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ取引

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、提出会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他(器具備品) 3～20年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ニ 投資建物等（リース資産を除く）
定率法
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
その他（投資建物等） 8～50年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ニ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく金額を役員退職慰労引当金として計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
通貨オプション
通貨スワップ
ヘッジ対象…外貨建売掛金
外貨建買掛金
外貨建予定取引
予定取引は、取引予定時期、取引予定物件、取引予定量及び取引予定価格等の主要な取引条件が合理的に予測可能であり、かつ、それが実行される可能性が極めて高い取引について、ヘッジ対象として認識しております。
 - ハ ヘッジ方針
主として為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組み替えは行っておりません。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた576,355千円は、「前受金」407,819千円、「その他」168,535千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券（株式）	15,900千円	23,128千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	5,990千円	16,113千円

※2. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	131,439千円	139,971千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	282,157千円	269,611千円

※3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	53,782千円	－千円
支払手形	365,391千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	640千円	761千円
工具、器具及び備品	25	77
計	665	838

※2 減損損失

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
賃貸不動産	土地	福島県郡山市	15,912千円
賃貸不動産	土地	石川県金沢市	25,047

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,158,000	—	—	6,158,000
合計	6,158,000	—	—	6,158,000
自己株式				
普通株式	574,718	—	—	574,718
合計	574,718	—	—	574,718

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,916	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,249	利益剰余金	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,158,000	—	—	6,158,000
合計	6,158,000	—	—	6,158,000
自己株式				
普通株式(注)	574,718	35,448	—	610,166
合計	574,718	35,448	—	610,166

(注) 普通株式の自己株式数の増加35,448株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加35,400株、単元未満株式の買取りによる増加48株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,249	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,765	利益剰余金	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,798,428千円	2,619,417千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△5,000	△5,000
現金及び現金同等物	2,793,428	2,614,417

(セグメント情報等)

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分の意思決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象として販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成される、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」を4つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主に機械・工具の販売を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	11,434,482	2,522,564	340,462	3,487,141	17,784,651	—	17,784,651
(2)セグメント間の売上高又は振替高	2,258,259	2,773	22,071	11,322	2,294,427	△2,294,427	—
計	13,692,742	2,525,337	362,534	3,498,464	20,079,078	△2,294,427	17,784,651
セグメント利益	283,067	75,633	4,094	146,046	508,842	30,924	539,767
セグメント資産	9,243,478	793,422	129,671	1,241,204	11,407,777	△847,399	10,560,377
その他の項目							
減価償却費	27,665	5,793	—	3,000	36,459	—	36,459
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,676	10,016	—	8,390	33,083	—	33,083

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額30,924千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 △847,399千円はセグメント間の消去他であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	12,284,499	3,911,598	431,530	3,870,889	20,498,517	—	20,498,517
(2) セグメント間の売上高又は振替高	3,485,107	6,958	2,114	16,809	3,510,989	△3,510,989	—
計	15,769,607	3,918,556	433,644	3,887,698	24,009,507	△3,510,989	20,498,517
セグメント利益又は損失 (△)	308,703	231,088	△9,299	261,703	792,194	188,381	980,576
セグメント資産	9,709,891	1,412,901	164,702	1,507,341	12,794,836	△1,151,490	11,643,345
その他の項目							
減価償却費	27,840	8,821	—	5,571	42,232	—	42,232
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,164	17,483	—	14,984	53,632	—	53,632

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額188,381千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 △1,151,490千円はセグメント間の消去他であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	825円29銭	960円54銭
1株当たり当期純利益金額	69円32銭	102円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	387,039	567,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	387,039	567,643
期中平均株式数(株)	5,583,282	5,558,827

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,099,511	1,901,299
受取手形	※4 814,103	920,723
売掛金	※3 2,545,113	※3 2,942,022
商品	74,266	97,740
前渡金	193,928	25,946
繰延税金資産	43,063	48,937
その他	147,050	271,343
流動資産合計	5,917,038	6,208,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	748,107	752,407
減価償却累計額	△382,190	△397,681
建物（純額）	365,916	354,725
構築物	34,128	34,128
減価償却累計額	△25,992	△27,604
構築物（純額）	8,136	6,523
工具、器具及び備品	32,619	34,276
減価償却累計額	△27,403	△28,930
工具、器具及び備品（純額）	5,215	5,346
土地	※2 724,815	※2 699,768
リース資産	—	12,212
減価償却累計額	—	△100
リース資産（純額）	—	12,111
有形固定資産合計	1,104,084	1,078,476
無形固定資産		
電話加入権	5,454	5,454
ソフトウェア	17,582	12,978
リース資産	1,039	2,944
無形固定資産合計	24,076	21,377
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 848,959	※1 957,883
関係会社株式	143,950	201,945
出資金	10	10
関係会社出資金	66,950	66,950
長期貸付金	12,311	13,691
破産更生債権等	21,440	19,001
投資建物等	245,048	245,048
減価償却累計額	△200,321	△203,081
投資建物等（純額）	44,726	41,967
投資土地	※2 830,074	※2 814,162
差入保証金	59,962	60,174
会員権	1,346	1,346
保険積立金	135,671	182,299
貸倒引当金	△21,490	△19,050
投資その他の資産合計	2,143,913	2,340,381
固定資産合計	3,272,074	3,440,235
資産合計	9,189,112	9,648,248

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 2,133,204	1,930,383
買掛金	※1 1,587,071	※1 1,616,996
短期借入金	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	61,114	49,980
リース債務	1,188	1,957
未払金	39,520	75,455
未払法人税等	97,892	176,436
前受金	91,134	162,679
預り金	15,916	10,915
賞与引当金	43,200	78,000
役員賞与引当金	23,000	31,000
その他	53,431	9,894
流動負債合計	4,326,674	4,323,699
固定負債		
長期借入金	—	66,700
リース債務	—	7,078
繰延税金負債	138,440	178,174
再評価に係る繰延税金負債	※2 360,926	※2 385,160
役員退職慰労引当金	247,250	220,831
預り保証金	65,678	66,364
固定負債合計	812,295	924,309
負債合計	5,138,969	5,248,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金		
資本準備金	280,300	280,300
資本剰余金合計	280,300	280,300
利益剰余金		
利益準備金	99,375	99,375
その他利益剰余金		
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	1,814,953	1,996,219
利益剰余金合計	2,864,328	3,045,594
自己株式	△116,156	△131,463
株主資本合計	3,425,972	3,591,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253,097	334,795
繰延ヘッジ損益	△21,999	△1,738
土地再評価差額金	※2 393,071	※2 475,249
評価・換算差額等合計	624,170	808,307
純資産合計	4,050,142	4,400,238
負債純資産合計	9,189,112	9,648,248

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	13,664,818	15,739,693
売上原価		
商品期首たな卸高	62,184	74,266
当期商品仕入高	12,125,329	14,043,585
合計	12,187,514	14,117,852
商品期末たな卸高	74,266	97,740
商品売上原価	12,113,247	14,020,111
売上総利益	1,551,570	1,719,581
販売費及び一般管理費		
販売手数料	47,618	55,416
荷造運賃	17,571	25,239
旅費及び交通費	75,263	104,847
通信費	27,374	25,157
役員報酬	62,028	70,058
給料及び手当	508,399	494,347
退職給付費用	66,256	66,367
役員退職慰労引当金繰入額	15,058	39,462
賞与引当金繰入額	43,200	78,000
役員賞与引当金繰入額	23,000	31,000
福利厚生費	64,812	74,971
租税公課	27,177	25,919
支払手数料	63,826	61,620
賃借料	87,512	59,100
減価償却費	24,249	24,423
その他	119,837	178,160
販売費及び一般管理費合計	1,273,186	1,414,092
営業利益	278,384	305,488
営業外収益		
受取利息	2,022	1,118
受取配当金	※1 42,555	※1 45,666
仕入割引	17,258	18,239
為替差益	64,324	127,316
受取賃貸料	70,655	82,779
その他	※1 37,462	※1 29,934
営業外収益合計	234,278	305,055

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,111	3,079
不動産賃貸費用	※1 34,512	※1 43,022
売上割引	5,132	4,738
債権売却損	16,404	9,145
デリバティブ損失	12,049	3,353
その他	5,468	3,997
営業外費用合計	76,679	67,336
経常利益	435,982	543,207
特別利益		
投資有価証券売却益	11,310	65,118
関係会社株式売却益	※1 5,273	—
特別利益合計	16,583	65,118
特別損失		
減損損失	—	※2 40,960
特別損失合計	—	40,960
税引前当期純利益	452,566	567,364
法人税、住民税及び事業税	161,595	248,555
法人税等調整額	16,863	△19,117
法人税等合計	178,459	229,437
当期純利益	274,106	337,927

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	1,568,763	2,618,138	△116,156	3,179,781	
当期変動額										
剰余金の配当						△27,916	△27,916		△27,916	
当期純利益						274,106	274,106		274,106	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	246,190	246,190	-	246,190	
当期末残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	1,814,953	2,864,328	△116,156	3,425,972	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	146,788	-	393,071	539,860	3,719,642
当期変動額					
剰余金の配当					△27,916
当期純利益					274,106
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	106,308	△21,999	-	84,309	84,309
当期変動額合計	106,308	△21,999	-	84,309	330,499
当期末残高	253,097	△21,999	393,071	624,170	4,050,142

当事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	1,814,953	2,864,328	△116,156	3,425,972	
当期変動額										
剰余金の配当						△50,249	△50,249		△50,249	
当期純利益						337,927	337,927		337,927	
土地再評価差額金の取崩						△106,411	△106,411		△106,411	
自己株式の取得								△15,306	△15,306	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	181,265	181,265	△15,306	165,959	
当期末残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	1,996,219	3,045,594	△131,463	3,591,931	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	253,097	△21,999	393,071	624,170	4,050,142
当期変動額					
剰余金の配当					△50,249
当期純利益					337,927
土地再評価差額金の取崩			106,411	106,411	0
自己株式の取得					△15,306
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	81,697	20,260	△24,233	77,725	77,725
当期変動額合計	81,697	20,260	82,178	184,137	350,096
当期末残高	334,795	△1,738	475,249	808,307	4,400,238

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 3～50年

建築物 10～20年

器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資建物等（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

その他（投資建物等） 8～50年

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく金額を役員退職慰労引当金として計上しております。

7. ヘッジ会計の手法

(1) ヘッジ会計の手法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

通貨オプション

通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建売掛金

外貨建買掛金

外貨建予定取引

予定取引は、取引予定時期、取引予定物件、取引予定量及び取引予定価格等の主要な取引条件が合理的に予測可能であり、かつ、それが実行される可能性が極めて高い取引について、ヘッジ対象として認識しております。

(3) ヘッジ方針

主として為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	15,900千円	23,128千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	5,990千円	16,113千円

※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	131,439千円	139,971千円
上記差額のうち賃貸不動産に係るもの	282,157千円	269,611千円

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
売掛金	578,066千円	847,191千円

※4. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	53,782千円	一千円
支払手形	365,391千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	30,135千円	31,802千円
営業外収益その他	4,409	11,483
不動産賃貸費用	12,532	16,735
関係会社株式売却益	5,273	—

※2 減損損失

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
賃貸不動産	土地	福島県郡山市	15,912千円
賃貸不動産	土地	石川県金沢市	25,047

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	574,718	—	—	574,718
合計	574,718	—	—	574,718

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	574,718	35,448	—	610,166
合計	574,718	35,448	—	610,166

(注) 普通株式の自己株式数の増加35,448株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加35,400株、単元未満株式の買取りによる増加48株であります。

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	725円41銭	793円15銭
1株当たり当期純利益金額	49円09銭	60円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	274,106	337,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	274,106	337,927
期中平均株式数(株)	5,583,282	5,558,827

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。